



## 平成20年12月期 中間決算短信

平成20年8月15日

上場会社名 株式会社松家住宅 上場取引所 名証二部  
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒須 新治郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役人事総務部長 (氏名) 加藤 進久 TEL (0480) 65-8565  
 半期報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	7,099	20.1	△423	—	△383	—	△260	—
19年6月中間期	5,910	—	△401	—	△365	—	△277	—
19年12月期	16,500	—	439	—	516	—	236	—

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年6月中間期	△5,750 16	—
19年6月中間期	△6,884 30	—
19年12月期	5,791 04	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	9,978	2,149	21.5	47,498 29
19年6月中間期	7,517	1,649	21.9	40,981 17
19年12月期	8,347	2,479	29.7	54,787 78

(参考) 自己資本 20年6月中間期 2,149百万円 19年6月中間期 1,649百万円 19年12月期 2,479百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	△535	△799	45	3,382
19年6月中間期	△143	△182	△40	3,412
19年12月期	745	△128	276	4,671

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	1,500 00	1,500 00
20年12月期	—	—	—
20年12月期(予想)	—	1,000 00	1,000 00

## 3. 20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,067	21.6	569	29.7	652	26.4	352	48.8	7,787 31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 2社（社名 株式会社桧家住宅建設、株式会社桧家住宅とちぎ）  
 （注）詳細は、15ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 45,250株 19年6月中間期 40,250株 19年12月期 45,250株  
 ② 期末自己株式数 20年6月中間期 ー株 19年6月中間期 ー株 19年12月期 ー株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	3,594	6.3	△189	ー	△146	ー	△44	ー
19年6月中間期	3,383	ー	△123	ー	△81	ー	△71	ー
19年12月期	9,001	ー	259	ー	338	ー	175	ー

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年6月中間期	△977 51
19年6月中間期	△1,770 09
19年12月期	4,293 59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月中間期	7,037	1,856	26.4	41,018 81
19年6月中間期	4,735	1,407	29.7	34,966 88
19年12月期	5,586	1,969	35.3	43,535 65

（参考）自己資本 20年6月中間期 1,856百万円 19年6月中間期 1,407百万円 19年12月期 1,969百万円

2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,766	8.5	340	31.3	427	26.2	274	56.4	6,069 39

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な方法に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日）のわが国経済は、エネルギー、原材料価格高の影響を受け、企業収益の停滞、設備投資、個人消費の伸び悩み及び雇用情勢の厳しさ等、景気は総じて停滞気味に推移いたしました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工数は貸家、分譲住宅が減少の傾向にあり、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数も同様の状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、お客様の求める品質・性能を十分に満たした「100年、愛される家づくり」を進めており、組織の再編及び営業力強化のための展示場への出展等に全グループをあげて取り組みました。

木造注文住宅建築事業においては季節的要因等により、注文住宅の完成引渡しが下半期に偏る傾向から、売上高及び利益の実現が事業年度後半へ集中するという特徴があり、その結果、当中間連結会計期間の売上高は70億99百万円（前年同期比20.1%増）、営業損失は4億23百万円（前年同期は営業損失4億1百万円）、経常損失は3億83百万円（前年同期は経常損失3億65百万円）、中間純損失は2億60百万円（前年同期は中間純損失2億77百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①木造注文住宅建築事業

木造注文住宅建築事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数は減少となりました。このような環境のもと、主力商品である「h jスタイル」を「上場記念特別仕様」として発売しました。また、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに6ヶ所（立川、武蔵浦和、新高崎、ひたちなか、宇都宮、松戸二十世紀が丘）開設し、3ヶ所（つくば、宇都宮西、成田中央）をリニューアルするとともに11ヶ所を閉鎖いたしました。さらに2月1日より株式会社松家住宅とちぎを新たに分社独立させ栃木県内の営業を強化し、受注拡大に努めてまいりました。

この結果、受注棟数447棟（同12.2%減）、受注高96億95百万円（同8.5%減）、売上棟数269棟（同0.3%減）、売上高は58億60百万円（同2.7%増）、営業損失は2億36百万円（前年同期は営業損失2億4百万円）となりました。

#### ②不動産事業

不動産事業におきましては、当社グループの新たな事業として、西東京市を中心に西武線沿線にて戸建分譲、不動産販売及び仲介を本年3月より展開して来ました。当社グループが展開する住宅展示場の来場者の約6割が土地を持たない顧客で、その傾向は年々増加しております。今後さらに注文住宅の受注を拡大していくために当該事業との連携が必要であり、本事業の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は10億74百万円、営業利益は64百万円となりました。

#### ③その他の事業

その他の事業のリフォーム事業は、住む人の用途、目的等の多様化の傾向を踏まえ、リフォームショップを開設し、受注拡大に努めました。また、同パートナーズサポートシステム事業は、本年4月当社へ吸収合併し、事業の効率化に努めてまいりました。

この結果、売上高は1億84百万円（同14.5%減）となり、利益面におきましては、営業経費の削減を図ったものの、売上高の減少により、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。

#### <通期の見通し>

通期の見通しにつきましては、主力事業の木造注文住宅建築事業及び不動産事業ともに、平成19年6月20日付の建築基準法改正の影響、個人消費及び企業業績の低迷による景気の停滞などから厳しい状況が続くものと推測されることを踏まえ、業績見通しを下記のとおりと見込んでおります。また、本年4月に当社に吸収合併した株式会社ユートピアホームに関わる「抱合せ株式消滅差益」の発生に伴い、個別業績へ影響いたします。ただし、被合併会社株式会社ユートピアホームは連結子会社であったため、連結業績に与える影響はありません。

当社グループの業績としては、以下のとおり見込んでおります。

	平成20年12月期 見通し	平成19年12月期 実績	増減	
			金額	伸長率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	20,067	16,500	3,567	21.6
営業利益	569	439	130	29.7
経常利益	652	516	136	26.4
当期純利益	352	236	115	48.8

## (2) 財政状態に関する分析

総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は99億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億31百万円の増加となりました。

流動資産は71億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億97百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、本年から新たに連結することとなった株式会社桜家住宅建設の販売用不動産が前連結会計年度末に比べ15億39百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は28億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億34百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、当社本社建設用地及び株式会社桜家住宅とちぎ本社用地の購入等により有形固定資産が4億40百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は78億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億61百万円の増加となりました。

流動負債は77億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億75百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、未成工事受入金が11億41百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期預り金が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は21億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ8.2ポイント減少し、21.5%となりました。

キャッシュフローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は12億88百万円の減少となり、当中間連結会計期間末の資金残高は、33億82百万円となりました。営業活動により5億35百万円の支出（前年同期は1億43百万円の支出）となり、投資活動で7億99百万円の支出（前年同期は1億82百万円の支出）となり、財務活動で45百万円の収入（前年同期は40百万円の支出）となりました。

各活動によるキャッシュフローは次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、5億35百万円の支出となりました。これは、未成工事受入金の増加額11億6百万円はあったものの、税金等調整前中間純損失4億65百万円、仕入債務の減少額9億88百万円、法人税等63百万円の支払などがあったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、7億99百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の売却による収入3億93百万円があったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出5億42百万円と有形固定資産取得による支出7億32百万円などがあったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、45百万円の収入となりました。これは、短期借入金による収入3億21百万円があり、長期借入金返済による支出2億3百万円、配当金の支払額67百万円などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年12月期		平成20年12月期
	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	21.9	29.7	21.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	20.8	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	67.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	79.4	—

(注1) 各指標は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、平成19年12月期中間は、時価ベースの自己資本比率は当社株式が非上場であるため表示しておりません。

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。

(注4) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注6) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注7) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益分配に関する基本方針といたしましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つとして認識し、安定した配当を継続して実施することであります。

また、時期に応じて特別配当又は記念配当を実施し業績の伸長に応じて積極的に利益還元を行う予定であります。

当期及び今後の利益の状況、財政状態等を総合的に勘案しつつ株主の皆様への利益還元の維持、向上を図ってまいります。この基本方針に基づき、当期の1株当たり配当額は、年間1,000円とさせていただきます。また、内部留保金につきましては、機動性が求められる営業先行投資、IT（情報技術）等への効果的な投資に充当し安定的な経営基盤の強化に努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、情報開示の観点から

記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、以下の記載は、当社グループの事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

A 当社グループ事業等について

(イ) 当社グループについて

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、木造注文住宅建築事業を主要事業とし、不動産事業及びその他の事業（リフォーム事業・パートナーズサポートシステム事業＝中小工務店経営指導事業）も営んでおります。

当社グループ事業及びその営業地域並びに住宅展示場は、15ページ「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(ロ) 競合について

(a) 木造注文住宅事業における競合について

当社グループは、上記のとおり、当社の営業エリアを埼玉県及び東京都北部地区並びに東京都下、株式会社桜家住宅つくばの営業エリアを茨城県、株式会社桜家住宅とちぎの営業エリアを栃木県、株式会社桜家住宅ちばの営業エリアを千葉県及び東京都東部地区とし、各社が当該各営業エリア内に住宅展示場及びショールームを配置し、これらを拠点とした受注活動を行っております。当社グループは、木造注文住宅建築事業に関し、同一の商品群の商品を同一の販売手法を用いて顧客に提供しておりますので、当該各社間における競合の可能性は存するものの、上記のように当該各社ごとに営業エリアを区分し、当該営業エリア内に配置した住宅展示場・ショールームに来院する顧客を対象に営業を行う方針を採用しておりますので、現時点で木造注文住宅建築事業に関し当社グループ間に競合が生じる可能性は低いものと認識しております。

(b) 不動産事業と木造注文住宅建築事業及びパートナーズサポートシステム事業における競合について

株式会社桜家住宅建設及び株式会社桜家住宅不動産は、西東京市を中心に西武線沿線にて、不動産事業として戸建分譲事業、不動産の販売及び仲介事業を営んでおります。

戸建分譲と木造注文住宅の新築の需要とは並存する可能性があり、その場合には、当社グループ内における不動産事業と、木造注文住宅建築事業及びパートナーズサポートシステム事業との間において競合が生ずる可能性があります。

(c) リフォーム事業と木造注文住宅建築事業及びパートナーズサポートシステム事業における競合について

株式会社桜家住宅リフォームは、関東圏を営業エリアとしてリフォーム事業を営んでおりますが、中古住宅のリフォーム需要と当該住宅の建替えによる木造注文住宅の新築の需要とは並存する可能性があり、その場合にはリフォーム事業と、木造注文住宅建築事業及びパートナーズサポートシステム事業との間において競合の生ずる可能性があります。

(d) パートナーズサポートシステム事業と木造注文住宅建築事業及びリフォーム事業との間の競合関係について

当社のユートピアホーム事業部（当社の連結子会社であった株式会社ユートピアホームを平成20年4月1日付で吸収合併）は、上記のとおり、パートナーズサポートシステム事業（中小工務店経営指導事業）として、加盟店に対し、木造注文住宅建築に関し、住宅販売、施工及び資材調達等の木造注文住宅建築に関するノウハウを提供しております。このような加盟店数の増加は、当社グループの木造注文住宅建築に関するノウハウの提供を受けた競合企業の増加に繋がる可能性があり、その場合には当社グループの木造注文住宅建築事業及びリフォーム事業との間において競合の生ずる可能性があり、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

B 事業に関するリスクについて

(イ) 木造注文住宅建築市場の動向について

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める木造注文住宅建築への需要は、景気、個人所得、金利、物価等の動向、住宅税制及び消費税率等の変動に影響されます。これらの変動幅が当社グループの予想を大きく超える場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(ロ) 外注委託について

当社グループでは、木造注文住宅建築に係わる商品の企画、積算及び木造注文住宅建築の受注活動並びに工事発注業務及び建築中建物管理業務を直営業務とし、注文住宅の設計及び施工は全て外注しております。当社グループは、これら外注先と工事請負契約を締結し、円滑な業務運営を図っておりますが、発注量が増大した場合には、外注先での対応の遅れや納入価格の上昇、さらには納期の延長等が生じ、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(ハ) 住宅展示場の展開について

当社グループでは、住宅展示場を拠点としてそれぞれの営業エリアにおいて重点的に受注活動を行っております。平成20年6月30日現在、埼玉県、東京都、千葉県、栃木県、茨城県、及び群馬県に53ヶ所の住宅展示場及び3ヶ所のショールームを展開しております。これらの住宅展示場の大半については、地主・住宅展示場企画会社間の原賃貸借契約、住宅展示場企画会社・当社グループ間の転貸借契約が存在しておりますが、転貸借契約は貸主側が契約更新の拒絶を借地借家法によって制限されない内容になっており、原賃貸借契約についても同じく貸主側の契約更新の拒絶が制限されない内容であることが通例です。したがって、地主あるいは住宅展示場企画会社は、原賃貸借契約あるいは転貸借契約の期間満了時において、借地借家法上の正当の事由がなくても契約更新を拒絶することができます。これにより実際に契約更新を拒絶された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、平成20年6月30日現在、上記53ヶ所の住宅展示場に対し住宅展示場企画会社は10社に留まっており、住宅展示場企画会社の大半が複数の住宅展示場に関与しておりますが、このような住宅展示場企画会社に起因する解除等何らかの事由により、当該住宅展示場企画会社の関与する複数の原賃貸借契約あるいは転貸借契約がほぼ同時期に終了する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

今後においても、当社グループは、首都圏を中心に住宅展示場を展開する計画であります。しかしながら、この計画は、住宅展示場企画会社の開設計画に依存しており、企画会社の開設に遅れが発生

した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これら住宅展示場候補地が新規営業エリアである場合には、顧客ニーズの取り込みが計画通り進まない可能性もあり、その場合には、当社グループが想定する営業成績を達成できない可能性があります。

(二) 人材の確保及び育成について

当社グループは、住宅展示場を拠点としてそれぞれの営業エリアにおいて重点的に受注活動を行っていることから、各住宅展示場に適切な数の営業職の職員を配置することが必要となります。

また、建設業法上、営業所登録を行った各支店に有資格専任者（一級建築士又は一級建築施工管理技師の資格を有する者）を配置することが必要とされるとともに、当社グループの各事業で行う商品の企画、住宅の設計、管理等においては、建築士（一級、二級）の資格を有する社員が必要となります。

当社グループは、当社グループの事業展開、事業拡大においては、各住宅展示場における営業職の社員、上記の資格等当社の事業遂行に必要な資格を有する社員、その他当社グループの各部門における社員として優秀な人材を確保し、その雇用を維持しつつ、その育成を図ることが必要であり、継続して人材の確保、その雇用の維持及び育成に努めてまいり所存であります。

しかしながら、優秀な人材を確保し、その雇用を維持するための競争は厳しく、また、日本国内においては終身雇用制の見直し等雇用環境の多様化が進んでいること等から、当社グループにおいて、事業展開、事業拡大に必要な人材の確保、維持又は育成ができなかった場合には、住宅展示場の展開等に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ホ) 季節的変動について

当社グループの主力事業である木造注文住宅建築事業では、売上計上基準として「引渡基準」を採用しております。

当該事業の季節的要因等により、注文住宅の完成引渡が下半期に偏る傾向があり、そのため、売上高及び利益の実現が下半期に集中する傾向があります。

なお、直近2連結会計年度の上半期及び下半期別の業績推移は、以下のとおりとなっております。



(単位：千円)

項目	前々連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	通期	上半期	下半期	通期	上半期	下半期
売上高 (構成比)	15,723,833 (100.0%)	6,043,465 (38.4%)	9,680,368 (61.6%)	16,500,135 (100.0%)	5,910,531 (35.8%)	10,589,604 (64.2%)
営業利益又は 営業損失(△) (構成比)	533,288 (100.0%)	△261,713 (△49.1%)	795,002 (149.1%)	439,080 (100.0%)	△401,564 (△91.5%)	840,645 (191.5%)
経常利益又は 経常損失(△) (構成比)	663,234 (100.0%)	△211,120 (△31.8%)	874,354 (131.8%)	516,254 (100.0%)	△365,572 (△70.8%)	881,827 (170.8%)

(注) 下半期の数値は、通期の数値から上半期の数値を差し引いたものであります。

(へ) 木材・建材及びその他原材料市況について

当社グループの主要構造部材である桧等の木材・建材やその他の原材料価格の急激な高騰は、原材料の仕入価格の上昇を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 自然災害等について

大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件に関する安全確認、建築受注物件の工事完了・引渡しの遅延等により多額の費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

C 財政状態及び経営成績について

(イ) 設備投資の現在及び今後の稼働について

当社グループが、平成20年1月から平成20年6月までに、投資した主要な設備は下記のとおりであります。

桧家住宅本社建設予定用地(平成21年本社社屋建設予定)	1億55百万円
桧家住宅とちぎ本社建設予定用地(平成20年10月稼働)	1億円

(ロ) 固定資産への減損会計の適用による影響について

固定資産の減損会計の適用により、土地建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めない場合に、時価との差額を損失計上することになります。保有する事業用の固定資産について、今後の時価の下落や収益性の低下が著しくなった場合には、減損処理することとなり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

D 法的規制について

当社グループは、建設業法、建築基準法等以下のさまざまな法規制の適用を受けております。

(イ) 建設業法

当社グループの主要な事業である木造注文住宅建築事業に係る事業の開始・継続及び営業所開設については、建設業法に基づく国土交通大臣又は都道府県知事の建設業の許可が必要となります。

当社グループでは以下のとおり建設業の許可を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成16年12月21日から平成21年12月20日まで
株式会社桧家住宅つくば	平成17年2月17日から平成22年2月16日まで
株式会社桧家住宅ちば	平成17年8月2日から平成22年8月1日まで
株式会社桧家住宅とちぎ	平成20年5月9日から平成25年5月8日まで
株式会社桧家住宅リフォーム	平成18年1月6日から平成23年1月5日まで
株式会社桧家住宅建設	平成17年11月15日から平成22年11月14日まで

当該許可の有効期間は5年間であり、当社グループではその都度更新を行っております。当該許可においては、常勤役員の一人在、建設業に関し5年以上の経營業務の管理責任者としての経験を有するものであること、及び営業所に有資格専任者を置くことが求められていますが、当社グループ各社では、かかる管理責任者を常勤取締役を選任し、また、営業所登録を行った各支店に有資格専任者を置いております。

また、建設業法では、注文者や下請業者保護の観点から、建設工事における一括下請負の原則禁止、一定の内容を含む請負契約書の作成義務等を定めています。

上記の許可要件を欠く場合又は建設業法に定める行為規制等に違反する場合には、建設業法第28条による営業の停止、同法第29条による許可の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

当社グループの主要な事業の継続には上記許可が前提となりますので、その円滑な更新のため、当社グループでは、問題が発生しないよう申請者の資格保有の継続及びその他全般についての不祥事の未然防止に努めておりますが、何らかの原因により、当該許可が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、当社グループの主要な事業の継続が困難となる可能性があります。また、当該許可が取消され又はそれらの更新が認められない場合に至らない場合であっても、当社グループが営業の停止等の行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 建築士法

建築士法では、建築士を使用して、設計・工事監理等を業として行う場合、建築士事務所としての登録を義務付けております。

当社グループでは、建築士を雇用し、設計・工事監理等の業務を行っておりますので、同法に基づき、一級建築士事務所として下表のとおり登録をしております。当該許可の有効期間は5年間とされております。

当社グループでは以下のとおり建築士法上の一級建築士事務所としての登録を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成19年5月15日から平成24年5月14日まで
株式会社桧家住宅つくば	平成20年4月25日から平成25年4月24日まで
株式会社桧家住宅ちば	平成16年3月19日から平成21年3月18日まで
株式会社桧家住宅とちぎ	平成20年4月16日から平成25年4月15日まで
株式会社桧家住宅リフォーム	平成19年12月20日から平成24年12月19日まで
株式会社桧家住宅建設	平成20年1月10日から平成25年1月9日まで

なお、同法に定める規制等に違反する場合には、建築士法第26条による建築士事務所の閉鎖又登録の取消し等の行政処分を受ける可能性があります。

将来何らかの理由により、当該登録の取消しその他の行政処分を受けた場合には、当社の事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ハ) 建築基準法

建築基準法は、建築物の敷地、構造、設備及び用途に関する最低の基準を定めた法律であり、建築物及び建築物の敷地、構造、設備、用途等について規制しています。

同法により、3階建て以上及び一定規模以上の木造建築物については、構造方法に関する技術的基準（仕様規定）に適合することに加えて、いわゆる構造計算（注1）が義務付けられています。当社グループにおいて過去10年間に建築した、同法によって構造計算の要求される全物件341棟について、構造計算書の偽装等の問題がないことを確認するため、改めて構造計算を専門とする建築士による再調査を実施しましたが、その結果、当社グループが建築した当該物件の構造計算書に問題がなく、法令に適合していることを確認しております。

また、一般的な2階建て以下の木造建築物については、建築基準法上、構造計算が義務付けられておりませんが、構造方法に関する仕様規定に適合することは義務付けられており、仕様規定中のいわゆる壁量計算（注2）は、耐震性と密接に関連することから、当社グループにおいて過去10年間に建築した物件のうち、一般的な2階建て以下の全木造建築物計3,357棟を対象に、外部の建築士に依頼し、壁量計算書の再調査を実施しましたが、その結果、当社グループが建築した当該物件の壁量計算書に問題がなく、法令に適合していることを確認しております。

なお、現行の建築基準法では、建築士が設計した一定の2階建て以下の木造建築物については、建築確認事務の合理化等の理由から、建築基準法上の仕様規定の一部について建築確認対象から除外されているところ、当社グループが取扱う建築物は、2階建て以下の木造建築物が中心であり、その多くについて建築基準法上の仕様規定の一部が建築確認の対象外とされています。しかしながら、当社グループでは、建築基準法の仕様規定に適合した当社グループ標準仕様に基づき設計されており、また、施工の各段階において当社グループの標準仕様への適合性について当社グループの工事監督者による確認を行っており、さらには財団法人住宅保証機構による検査等を通じて、建築基準法の仕様規定の遵守を徹底しております。したがって、当社グループは、当社グループが建築する木造住宅につき、建築基準法を遵守できているものと認識しております。しかしながら、何らかの原因により同法違反が発生あるいは判明した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現行の建築基準法では、上記のとおり、一般的な2階建て以下の木造建築物については構造計算が義務付けられておらず、また、建築士が設計した一定の2階建て以下の木造建築物については一部の建築基準法上の仕様規定につき建築確認の対象外とされていますが、構造計算書偽装問題を受け、これらの規定に関して建築基準法の改正が予想されており、仮にこのような法令の改正が実現した場合には、2階建て以下の木造建築物が中心である当社グループにおいては、費用の増加等の可能性があり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 1 構造計算とは、建築物全体に加わる荷重や外力（風圧・地震等）に対して、安全な構造にするため計算することです。

2 壁量計算とは、建築物に作用する水平力（風圧・地震等）に耐えうる最低限必要な壁の長さ（必要壁量）を求め、実際に建築物内に存在する壁量が必要壁量を上回っているか確認することをいいます。

(二) 宅地建物取引業法

宅地建物取引業法は、宅地若しくは建物の売買等を業として行う場合には、宅地建物取引業者としての免許を受けることを義務付けています。当社グループは、基本的には宅地建物取引業を行っておりませんが、建設業に付随して、宅地建物取引業に該当する取引を行う場合も考えられるため、以下のとおり同法の免許を受けております。

会社名	有効期間
当社	平成19年8月9日から平成24年8月8日まで
株式会社桜家住宅つくば	平成16年9月22日から平成21年9月21日まで
株式会社桜家住宅ちば	平成16年5月19日から平成21年5月18日まで
株式会社桜家住宅リフォーム	平成18年12月15日から平成23年12月14日まで
株式会社桜家住宅建設	平成18年8月30日から平成23年8月29日まで
株式会社桜家住宅不動産	平成15年10月19日から平成20年10月18日まで

(ホ) 住宅の品質確保の促進等に関する法律

住宅の品質確保の促進等に関する法律は、質の高い住宅づくりを進めるための法律であり、新築住宅については、引渡し時から10年間、住宅のうち構造耐久力上主要な部分又は雨水の浸入を防止する部分として政令で定められるものの欠陥には無料補修を行う等の義務が定められています。

当社グループでは、同法が施工された平成12年4月1日以前から、顧客との間の請負契約において、上記の瑕疵については10年保証をしており、10年目の定期点検時に有料メンテナンスを行った場合は、さらに10年間自社保証の延長を行っております。

住宅の建築工事については、十分な建築技術を有する施工会社に発注を行うと共に、品質管理や安全管理に万全を期しておりますが、万が一、請負人としての瑕疵担保責任を問われた場合、損害賠償責任による損失の発生や社会的信用の失墜などを招く可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 特定商取引に関する法律

特定商取引に関する法律は、訪問販売など消費者トラブルを生じやすい特定の取引類型を対象に、トラブル防止のルールを定め、事業者による不公正な勧誘行為等を取り締まることにより、消費者取

引の公正を確保するための法律であります。

近時の悪質な住宅リフォーム訪問販売の問題を受け、監督官庁において、特定商取引法違反についての行政処分を強化しています。当社グループのリフォーム事業においては、主に当社グループが施工した建物についてのアフターサービスの一環として事業を展開しており、訪問販売に該当する取引の割合は現時点では高くありませんが、万が一、同法違反が発生あるいは判明した場合には、行政処分等により、当社グループの事業活動に支障をきたすとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ト) 不当景品類及び不当表示防止法

不当景品類及び不当表示防止法は、不当な景品類及び不当表示を規制の対象としております。なお「景品類」とは顧客を誘引する手段として直接的・間接的を問わず、事業者が自己の商品、役務の取引に付随して相手方に供給する物品、金銭、その他の経済上の利益であって、公正取引委員会が指定するものであります。

当社グループにおいては、上記法的規制の遵守を徹底しておりますが、万が一、広告等の内容が不実・誇大である不当な表示とみなされる場合等には、行政処分の対象となることがあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(チ) 個人情報の保護に関する法律

個人情報の保護に関する法律は、個人情報の適正な取扱いに関し、国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、個人情報取扱事業者の遵守すべき義務等を定めることにより、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする法律であります。

当社グループは、顧客等の個人情報を保有、管理しており、同法に定められる個人情報取扱事業者として、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの適用を受けております。

当社グループは、個人情報保護規定の制定等、同法及び関連法令並びに当社グループに適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報保護のために体制を整えているものと認識しておりますが、不測の事態等によって当社グループが保有する個人情報につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じた場合には、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社グループの信用の低下、当社グループに対する損害賠償請求等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(リ) その他

上記以外にも、労働安全衛生法、都市計画法、土地区画整理法、農地法、宅地造成等規正法、国土利用計画法、資源の有効な利用の促進に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律等のほか、地方公共団体の条例等も含めて様々な法規制に係っております。

将来において、これらの関連法制が変更された場合には、新たな義務の発生や費用負担の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

E 知的財産・訴訟等の可能性について

(イ) 知的財産について

当社グループは、当社グループが取扱う主な商品の名称等につき商標権の登録を行っております。また、当社グループは、現時点において特許等は取得しておらず、出願も行っておりませんが、特許

等の対象となる可能性がある技術等が生じた場合には、事業上の重要性等を考慮し、専門家等を活用しつつ、適宜特許出願等を検討していく方針であります。

一方、当社グループは、現時点において、第三者の特許権、実用新案権を侵害している事実は認識しておらず、その他著作権を含め知的財産権を侵害したことを理由とする第三者による請求等を受けておりません。

しかしながら、当社グループの認識に反し当社グループが第三者の知的財産権を侵害している可能性があります。また、当社グループの事業分野で新たに第三者の特許その他の知的財産権が生じる可能性があります。

かかる場合には、当社グループが、第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、又はロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 訴訟等の可能性について

当社グループは、事業運営にあたって法令遵守の徹底及び顧客とのトラブル回避に努めております。その結果、現時点において業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。

しかしながら、今後、当社グループが建築した物件において、瑕疵等の発生、顧客からのクレーム等があった場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、木造注文住宅建築事業を主要事業とし、不動産事業とその他の事業としてリフォーム事業及びパートナーズサポートシステム事業（中小工務店経営指導事業）を事業内容としております。

当社グループの木造注文住宅建築事業及びリフォーム事業は、関東圏を営業エリアとしており、住宅展示場を中心とした地域密着型の営業を展開しております。

なお、平成20年2月1日に新設分割により株式会社桧家住宅とちぎを設立し、連結子会社となっております。また、平成20年2月18日に買収した株式会社桧家住宅建設及び株式会社桧家住宅不動産についても当中間期より連結子会社となっております。さらに、株式会社ユートピアホームは平成20年4月1日を合併期日として当社と合併し、消滅しております。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (1) 木造注文住宅建築事業

当社グループの主要事業である木造注文住宅建築事業は、木造軸組み工法による住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を主な事業内容としており、下記営業エリアに配置した53ヶ所の住宅展示場及び3ヶ所のショールームを通じて、顧客に提供しております。

(当社及び子会社の営業地域及び住宅展示場)

会社名	営業エリア	支店又は営業部等	住宅展示場及びショールームの数	
当社	埼玉県及び東京都北部地区並びに東京都下	本社営業部	住宅展示場	12
			ショールーム	2
		西埼玉支店	住宅展示場	7
		東京支店	〃	4
		北関東支店	〃	6
㈱桧家住宅つくば	茨城県	本社営業部	住宅展示場	6
㈱桧家住宅ちば	千葉県及び東京都東部地区	千葉支店	住宅展示場	5
			〃	8
		京葉支店	ショールーム	1
㈱桧家住宅とちぎ	栃木県	本社営業部	住宅展示場	5
グループ合計			住宅展示場	53
			ショールーム	3

### (2) 不動産事業

当社グループの新たな事業として、東京都西東京市を拠点に戸建分譲事業及び不動産売買事業を主な事業内容としております。当該事業は、当社連結子会社の株式会社桧家住宅建設及び株式会社桧家住宅不動産が、当社グループ各社とも連携しつつ事業を営んでおります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

- ①住まいづくりを通して、住宅を建築した顧客及びその家族の幸せな暮らしに貢献する。
- ②住まう人の未来まで考えた耐久性、安全性、居住性すべてを具備した最高の品質と技術を広く提供する。
- ③高品質な住まいを創造提供することで、社員一人一人の成長を促し、組織集団の繁栄を実現する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、積極的な展示場出展による事業の拡大と効率的な事業運営の推進により、経営基盤を強固なものにし、安定的な成長を目指しております。具体的な目標としては、売上高経常利益率5%以上を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の日本経済の見通しにつきましては、企業収益の停滞も予測され、個人消費や設備投資の低迷にも波及しており、原油価格の推移や外国為替の動向が、国内や欧米経済に与える影響によっては、景気が停滞気味に推移する可能性もあり、不透明な状況が続くものと推測されます。

住宅業界におきましては、少子高齢化による世帯数の減少、住宅ローン減税の縮小化や住宅品質の向上・長耐久化等によって新築住宅市場は緩やかに減少していくものと予測されている上、建築基準法の厳格化による承認遅延も加わり、企業間競争がますます激化するものと予想されます。しかし、住宅リフォーム市場等の付帯する事業は拡大することが予測されます。

こうした状況において、当社グループは、木造注文住宅建築事業におきましては、引き続き「お客様に良質な住まいと、末永く住んでいただける住宅の提供」を心がけると同時に、当社の住宅をお客様に知っていただく機会を増やすために展示場の増設に取り組んで参ります。新商品の開発を積極的に行うとともに、顧客満足度の向上を図るため工期の短縮、工程の管理の向上を実施していくこととし、内部面について、契約から着工までの期間の短縮を図るべく作業の迅速化を進めるとともに、あらゆる局面での原価削減のための諸方策を検討する他、コスト競争力、社員教育・研修制度の充実と推進による人材育成、コンプライアンス体制強化等についても一段と強化し、事業の拡大、業績の向上に邁進する所存でございます。

その他の事業として、リフォーム事業におきましては、拡大する市場に対して「専門業者」としての基盤を構築、ショールームを活用した受注活動の展開、グループ各社からの紹介受注の確実な取り込みもを行い、積極的な事業展開を進める方針であります。また、パートナーズサポートシステム事業におきましては、加盟工務店が満足するサービスの企画・提供を最優先課題とする戦略を採ることで、当該サービスに満足する加盟工務店の増加を促進し、事業採算の向上と「桧家住宅ブランド」の知名度向上を図る方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は今年度より分譲住宅販売、建築条件付き土地の販売及び不動産仲介等、不動産事業に本格参入し、注文住宅事業とのシナジー効果を発揮して収益の拡大に取り組んでまいりたいと考えております。また、売上の下期偏重傾向を改善するため、管理体制を強化するとともに、注文住宅事業と不動産事業への経営資源の投入にバランスを取りながら収益の最大化を求めて、グループ全体の事業構築を図ってまいります。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金預金		3,592,830		3,406,936		4,671,490		
2 完成工事未収入金		105,728		61,525		150,342		
3 営業未収入金		3,241		3,888		7,350		
4 未成工事支出金		1,318,391		1,544,081		946,638		
5 材料貯蔵品		8,092		7,225		7,969		
6 販売用不動産		15,114		1,554,206		15,114		
7 その他		415,424		563,013		245,682		
貸倒引当金		△2,248		△869		△1,616		
流動資産合計		5,456,576	72.6	7,140,007	71.6	6,042,971	72.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1)建物・構築物		167,587		268,339		218,583		
(2)土地		1,339,116		1,811,417		1,339,116		
(3)その他		72,206		192,307		274,317		
有形固定資産合計		1,578,911	21.0	2,272,064	22.7	1,832,017	21.9	
2 無形固定資産								
(1)のれん		—		43,042		—		
(2)その他		51,366		104,560		84,368		
無形固定資産合計		51,366	0.7	147,602	1.5	84,368	1.0	
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		120,010		88,210		53,883		
(2)その他	※2	316,854		334,068		337,230		
貸倒引当金		△6,579		△3,010		△3,125		
投資その他の資産合計		430,285	5.7	419,268	4.2	387,988	4.7	
固定資産合計		2,060,562	27.4	2,838,936	28.4	2,304,374	27.6	
資産合計		7,517,138	100.0	9,978,943	100.0	8,347,345	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	工事未払金	1,914,317		2,103,774		2,958,840		
2	買掛金	7,027		8,272		7,339		
3	短期借入金	500,000		2,300,000		500,000		
4	1年内償還予定社債	—		10,000		—		
5	未成工事受入金	2,963,396		2,850,393		1,708,564		
6	賞与引当金	21,999		25,136		24,328		
7	展示場閉鎖損失引当金	30,130		8,700		15,700		
8	その他	304,281		400,070		515,862		
	流動負債合計	5,741,152	76.4	7,706,348	77.2	5,730,636	68.7	
II 固定負債								
1	社債	—		35,000		—		
2	その他	126,494		88,297		137,561		
	固定負債合計	126,494	1.7	123,297	1.3	137,561	1.6	
	負債合計	5,867,646	78.1	7,829,646	78.5	5,868,197	70.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	227,150	3.0	389,900	3.9	389,900	4.6	
2	資本剰余金	177,150	2.4	339,900	3.4	339,900	4.1	
3	利益剰余金	1,228,337	16.3	1,414,179	14.2	1,742,249	20.9	
	株主資本合計	1,632,637	21.7	2,143,979	21.5	2,472,049	29.6	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券評価差額金	16,854	0.2	5,318	0.0	7,098	0.1	
	評価・換算差額等合計	16,854	0.2	5,318	0.0	7,098	0.1	
	純資産合計	1,649,492	21.9	2,149,297	21.5	2,479,147	29.7	
	負債純資産合計	7,517,138	100.0	9,978,943	100.0	8,347,345	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,910,531	100.0		7,099,303	100.0		16,500,135	100.0
II 売上原価			4,382,362	74.1		5,518,664	77.7		12,221,993	74.1
売上総利益			1,528,169	25.9		1,580,638	22.3		4,278,142	25.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,929,733	32.7		2,003,690	28.3		3,839,061	23.2
営業利益又は営業 損失(△)			△401,564	△6.8		△423,052	△6.0		439,080	2.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		232			215			382		
2 受取配当金		1,286			323			1,605		
3 賃貸収入		29,888			30,928			57,608		
4 紹介手数料収入		5,222			6,402			13,667		
5 保険解約返戻金		—			7,021			—		
6 その他		15,811	52,440	0.9	23,991	68,882	1.0	33,902	107,166	0.6
V 営業外費用										
1 支払利息		5,460			19,935			9,329		
2 解約物件費用		514			—			—		
3 遅延違約金		10,473			535			10,644		
4 支払保証料		—			4,954			—		
5 その他		—	16,448	0.3	3,502	28,928	0.4	10,018	29,992	0.2
経常利益又は経常 損失(△)			△365,572	△6.2		△383,098	△5.4		516,254	3.1
VI 特別利益			2,094	0.0		1,252	0.0		12,664	0.1
VII 特別損失										
1 固定資産除売却損	※2	22			1,390			157		
2 減損損失	※3	64,077			58,823			78,876		
3 展示場除却損		—			14,555			27,682		
4 展示場閉鎖損失引 当金繰入額		19,630	83,730	1.4	8,700	83,468	1.2	10,400	117,116	0.7
税金等調整前当期 純利益又は税金等 調整前中間純損失 (△)			△447,208	△7.6		△465,314	△6.6		411,802	2.5
法人税、住民税 及び事業税		4,437			6,288			176,859		
法人税等調整額		△174,552	△170,115	△2.9	△211,408	△205,120	△2.9	△1,875	174,983	1.1
当期純利益又は中 間純損失(△)			△277,093	△4.7		△260,194	△3.7		236,818	1.4

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	227,150	177,150	1,545,680	1,949,980	18,361	18,361	1,968,341
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			△40,250	△40,250			△40,250
中間純損失(△)			△277,093	△277,093			△277,093
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					△1,506	△1,506	△1,506
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△317,343	△317,343	△1,506	△1,506	△318,849
平成19年6月30日残高 (千円)	227,150	177,150	1,228,337	1,632,637	16,854	16,854	1,649,492

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	389,900	339,900	1,742,249	2,472,049	7,098	7,098	2,479,147
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当			△67,875	△67,875			△67,875
中間純損失(△)			△260,194	△260,194			△260,194
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					△1,779	△1,779	△1,779
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△328,069	△328,069	△1,779	△1,779	△329,849
平成20年6月30日残高 (千円)	389,900	339,900	1,414,179	2,143,979	5,318	5,318	2,149,297

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	227,150	177,150	1,545,680	1,949,980	18,361	18,361	1,968,341
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	162,750	162,750		325,500			325,500
剰余金の配当			△40,250	△40,250			△40,250
当期純利益			236,818	236,818			236,818
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)					△11,263	△11,263	△11,263
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	162,750	162,750	196,568	522,068	△11,263	△11,263	510,805
平成19年12月31日残高 (千円)	389,900	339,900	1,742,249	2,472,049	7,098	7,098	2,479,147

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△447,208	△465,314	411,802
2		21,475	26,949	48,083
3		64,077	58,823	78,876
4		△7,660	△862	△2,606
5		13,330	△7,000	△1,100
6		△1,518	△538	△1,987
7		5,460	19,935	9,329
8		22	1,390	157
9		32,108	92,278	△16,613
10		△415,881	△496,128	△44,128
11		574	743	698
12		46,841	414,660	46,841
13		△560,986	△988,301	483,848
14		1,168,159	1,106,128	△86,671
15		△17,592	△213,958	△25,057
小計		△98,796	△451,193	901,472
16		1,521	538	2,136
17		△5,490	△20,535	△9,386
18		△40,475	△63,914	△148,938
営業活動によるキャッシュ・フロー		△143,240	△535,104	745,285
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		—	126,221	180,000
2		△286,855	△732,046	△547,967
3		153,182	393,206	264,287
4		△40,895	△18,713	△69,463
5		—	△37,269	—
6	※2	—	△542,731	—
7		△6,569	△3,094	△10,782
8		1,229	780	1,829
9		△2,105	14,618	53,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		△182,012	△799,028	△128,293
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		—	321,450	—
2		—	△203,032	—
3		—	—	316,415
4		—	△5,000	—
5		△40,250	△67,875	△40,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,250	45,542	276,165
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△365,503	△1,288,591	893,157
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,778,333	4,671,490	3,778,333
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,412,830	3,382,899	4,671,490

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は4社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称                      ㈱桧家住宅つくば                      ㈱桧家住宅ちば                      ㈱桧家住宅さいたま                      ㈱ユートピアホーム</p>	<p>連結子会社の数は6社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称                      ㈱桧家住宅つくば                      ㈱桧家住宅ちば                      ㈱桧家住宅とちぎ                      ㈱桧家住宅リフォーム                      ㈱桧家住宅建設                      ㈱桧家住宅不動産</p> <p>㈱桧家住宅とちぎは、平成20年2月1日に連結子会社である㈱桧家住宅つくばの新設分割により、木造注文住宅建築事業の一部を承継したことに伴い、連結子会社を含めることとしております。</p> <p>また、平成20年2月18日に買収した㈱桧家住宅建設及び㈱桧家住宅不動産についても、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることとしております。</p> <p>提出会社は、従来、連結子会社であった㈱ユートピアホームを、平成20年4月1日に吸収合併しております。</p> <p>なお、㈱桧家住宅さいたまは平成20年1月に㈱桧家住宅リフォームに商号変更しております。</p>	<p>連結子会社の数は4社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称                      ㈱桧家住宅つくば                      ㈱桧家住宅ちば                      ㈱桧家住宅さいたま                      ㈱ユートピアホーム</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち㈱桧家住宅建設の中間決算日は2月29日であり、㈱桧家住宅不動産の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。



項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産                      未成工事支出金                          個別法による原価法                      材料貯蔵品                          最終仕入原価法                      販売用不動産                          個別法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産                          定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                          主な耐用年数は次のとおりであります。                          建物・構築物 2～45年</p> <p>(ロ)無形固定資産                          定額法を採用しております。                          なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用                          定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          同左</p> <p>—</p> <p>(ロ)たな卸資産                      未成工事支出金                          同左                      材料貯蔵品                          同左                      販売用不動産                          同左</p> <p>(イ)有形固定資産                          定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                          主な耐用年数は次のとおりであります。                          建物・構築物 3～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産                          同左</p> <p>(ハ)長期前払費用                          同左</p>	<p>(イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                          連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>—</p> <p>(ロ)たな卸資産                      未成工事支出金                          同左                      材料貯蔵品                          同左                      販売用不動産                          同左</p> <p>(イ)有形固定資産                          定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                          主な耐用年数は次のとおりであります。                          建物・構築物 2～45年</p> <p>(ロ)無形固定資産                          同左</p> <p>(ハ)長期前払費用                          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)展示場閉鎖損失引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)展示場閉鎖損失引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
(6)のれんの償却に関する事項	<p>—</p>	<p>のれんの償却については、発生年度より5年間で均等償却しております。</p>	<p>—</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は△1,403千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「解約物件費用」(当中間連結会計期間488千円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「解約違約金収入」(当連結会計年度4,862千円)は金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「解約物件費用」(当連結会計年度933千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)を適用しております。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 173,918千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 342,471千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 183,268千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当中間連結会計期間末残高7,659千円）に対して、保険積立金（11,203千円）を担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当中間連結会計期間末残高6,608千円）に対して、保険積立金（14,025千円）を担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当連結会計年度末残高7,141千円）に対して、保険積立金（14,025千円）を担保に供しております。</p>
<p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次の通り債務保証を行っております。 個人顧客（15名） 130,020千円</p>	<p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次の通り債務保証を行っております。 個人顧客（12名） 213,090千円</p>	<p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次の通り債務保証を行っております。 個人顧客（14名） 170,860千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																			
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業出展費用</td> <td>462,795</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>151,910</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>120</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>728,747</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,172</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,743</td> <td>〃</td> </tr> </table>	営業出展費用	462,795	千円	賃借料	151,910	〃	貸倒引当金繰入額	120	〃	従業員給料手当	728,747	〃	賞与引当金繰入額	14,172	〃	減価償却費	17,743	〃	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業出展費用</td> <td>481,255</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>156,714</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>712,162</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,569</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16,821</td> <td>〃</td> </tr> </table>	営業出展費用	481,255	千円	賃借料	156,714	〃	従業員給料手当	712,162	〃	賞与引当金繰入額	16,569	〃	減価償却費	16,821	〃	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業出展費用</td> <td>924,767</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>300,884</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>708</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,441,524</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>15,296</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>36,618</td> <td>〃</td> </tr> </table>	営業出展費用	924,767	千円	賃借料	300,884	〃	貸倒引当金繰入額	708	〃	従業員給料手当	1,441,524	〃	賞与引当金繰入額	15,296	〃	減価償却費	36,618	〃
営業出展費用	462,795	千円																																																			
賃借料	151,910	〃																																																			
貸倒引当金繰入額	120	〃																																																			
従業員給料手当	728,747	〃																																																			
賞与引当金繰入額	14,172	〃																																																			
減価償却費	17,743	〃																																																			
営業出展費用	481,255	千円																																																			
賃借料	156,714	〃																																																			
従業員給料手当	712,162	〃																																																			
賞与引当金繰入額	16,569	〃																																																			
減価償却費	16,821	〃																																																			
営業出展費用	924,767	千円																																																			
賃借料	300,884	〃																																																			
貸倒引当金繰入額	708	〃																																																			
従業員給料手当	1,441,524	〃																																																			
賞与引当金繰入額	15,296	〃																																																			
減価償却費	36,618	〃																																																			
<p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>22</td> <td>千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	22	千円	<p>※2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>756</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>565</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>68</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,390</td> <td>千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	756	千円	車両運搬具	565	〃	その他	68	〃	合計	1,390	千円	<p>※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>42</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>114</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157</td> <td>千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	42	千円	その他	114	〃	合計	157	千円																											
車両運搬具	22	千円																																																			
建物・構築物	756	千円																																																			
車両運搬具	565	〃																																																			
その他	68	〃																																																			
合計	1,390	千円																																																			
車両運搬具	42	千円																																																			
その他	114	〃																																																			
合計	157	千円																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																																																								
<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="185 383 571 909"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>つくばB</td><td>13,664</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>深谷</td><td>8,380</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>せんげん台A</td><td>7,146</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>つくばC</td><td>6,218</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>宇都宮A</td><td>5,955</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物等</td><td>西新井B</td><td>4,825</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>松戸南</td><td>4,102</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>つくばA</td><td>3,443</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>熊谷A</td><td>978</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>東松山</td><td>563</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>新大宮</td><td>500</td></tr> <tr><td>つくば本社</td><td>建物・構築物</td><td>—</td><td>8,300</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>64,077</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当中間連結会計期間末現在において閉鎖、閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,777千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p>また、つくば本社については、移転の決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,300千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、移転までの減価償却費相当額としております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	つくばB	13,664	住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380	住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146	住宅展示場	建物・構築物	つくばC	6,218	住宅展示場	建物・構築物	宇都宮A	5,955	住宅展示場	建物・構築物等	西新井B	4,825	住宅展示場	リース資産等	松戸南	4,102	住宅展示場	リース資産等	つくばA	3,443	住宅展示場	建物・構築物	熊谷A	978	住宅展示場	その他	東松山	563	住宅展示場	その他	新大宮	500	つくば本社	建物・構築物	—	8,300	合計			64,077	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="608 383 986 663"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>牛久</td><td>28,370</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>千葉北</td><td>13,596</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>船橋</td><td>12,311</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>筑西</td><td>2,965</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>守谷</td><td>1,580</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>58,823</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当中間連結会計期間末現在において閉鎖、閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,823千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	牛久	28,370	住宅展示場	リース資産等	千葉北	13,596	住宅展示場	リース資産等	船橋	12,311	住宅展示場	その他	筑西	2,965	住宅展示場	その他	守谷	1,580	合計			58,823	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1023 383 1409 1021"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>つくばB</td><td>13,664</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>習志野</td><td>9,741</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>深谷</td><td>8,380</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>せんげん台A</td><td>7,146</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>つくばC</td><td>6,218</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>宇都宮A</td><td>5,955</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物等</td><td>西新井B</td><td>4,825</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>松戸南</td><td>4,102</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産</td><td>志木</td><td>3,878</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>リース資産等</td><td>つくばA</td><td>3,443</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>八千代</td><td>1,178</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>建物・構築物</td><td>熊谷A</td><td>978</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>東松山</td><td>563</td></tr> <tr><td>住宅展示場</td><td>その他</td><td>新大宮</td><td>500</td></tr> <tr><td>つくば本社</td><td>建物・構築物</td><td>—</td><td>8,300</td></tr> <tr><td colspan="3">合計</td><td>78,876</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額を減損損失(70,576千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p>また、つくば本社については、移転の決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,300千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、移転までの減価償却費相当額としております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	つくばB	13,664	住宅展示場	リース資産等	習志野	9,741	住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380	住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146	住宅展示場	建物・構築物	つくばC	6,218	住宅展示場	建物・構築物	宇都宮A	5,955	住宅展示場	建物・構築物等	西新井B	4,825	住宅展示場	リース資産等	松戸南	4,102	住宅展示場	リース資産	志木	3,878	住宅展示場	リース資産等	つくばA	3,443	住宅展示場	建物・構築物	八千代	1,178	住宅展示場	建物・構築物	熊谷A	978	住宅展示場	その他	東松山	563	住宅展示場	その他	新大宮	500	つくば本社	建物・構築物	—	8,300	合計			78,876
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	つくばB	13,664																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物	つくばC	6,218																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物	宇都宮A	5,955																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物等	西新井B	4,825																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	松戸南	4,102																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	つくばA	3,443																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物	熊谷A	978																																																																																																																																																							
住宅展示場	その他	東松山	563																																																																																																																																																							
住宅展示場	その他	新大宮	500																																																																																																																																																							
つくば本社	建物・構築物	—	8,300																																																																																																																																																							
合計			64,077																																																																																																																																																							
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	牛久	28,370																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	千葉北	13,596																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	船橋	12,311																																																																																																																																																							
住宅展示場	その他	筑西	2,965																																																																																																																																																							
住宅展示場	その他	守谷	1,580																																																																																																																																																							
合計			58,823																																																																																																																																																							
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	つくばB	13,664																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	習志野	9,741																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物	つくばC	6,218																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物	宇都宮A	5,955																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物等	西新井B	4,825																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	松戸南	4,102																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産	志木	3,878																																																																																																																																																							
住宅展示場	リース資産等	つくばA	3,443																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物	八千代	1,178																																																																																																																																																							
住宅展示場	建物・構築物	熊谷A	978																																																																																																																																																							
住宅展示場	その他	東松山	563																																																																																																																																																							
住宅展示場	その他	新大宮	500																																																																																																																																																							
つくば本社	建物・構築物	—	8,300																																																																																																																																																							
合計			78,876																																																																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	40,250	—	—	40,250

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,250	1,000.00	平成18年12月31日	平成19年3月31日

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	45,250	—	—	45,250

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当項目はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,875	1,500.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日



前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,250	5,000	—	45,250

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

有償一般募集（ブックビルディング方式）による増加 5,000株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月30日 定時株主総会	普通株式	40,250	1,000.00	平成18年12月31日	平成19年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,875	1,500.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金預金中間期末残高 3,592,830 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 180,000 <hr/> 現金及び現金同等物中間期末残高 3,412,830	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金預金中間期末残高 3,406,936 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24,036 <hr/> 現金及び現金同等物中間期末残高 3,382,899	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金預金期末残高 4,671,490 現金及び現金同等物期末残高 4,671,490
※2 —	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により連結子会社となった㈱桧家住宅建設及び㈱桧家住宅不動産を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> 流動資産 2,454,500 固定資産 329,208 のれん 46,117 流動負債 △1,859,501 固定負債 △170,324 <hr/> 新規連結子会社株式の取得価額 800,000 新規連結子会社の現金及び現金同等物 △257,268 <hr/> 新規連結子会社株式の取得による支出 542,731	※2 —

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	木造注文住宅建築事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,694,517	216,013	5,910,531	—	5,910,531
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14,032	237	14,269	(14,269)	—
計	5,708,549	216,251	5,924,800	(14,269)	5,910,531
営業費用	5,913,432	234,659	6,148,092	164,003	6,312,096
営業損失(△)	△204,883	△18,408	△223,291	(178,273)	△401,564

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木造注文住宅建築事業……………一般顧客向け木造注文住宅建築

(2) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(183,862千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	木造注文住宅建築事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,854,208	1,074,222	170,871	7,099,303	—	7,099,303
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,786	—	14,070	20,857	(20,857)	—
計	5,860,995	1,074,222	184,942	7,120,160	(20,857)	7,099,303
営業費用	6,097,308	1,009,640	195,060	7,302,010	220,345	7,522,355
営業利益又は営業損失(△)	△236,313	64,581	△10,117	△181,849	(241,202)	△423,052

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木造注文住宅建築事業……………一般顧客向け木造注文住宅建築

(2) 不動産事業……………不動産の仲介、管理、賃貸及び住宅分譲に関する事業

(3) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(228,485千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 事業区分の追加

不動産事業は、当中間連結会計期間より連結子会社となりました株式会社松家住宅建設及び株式会社松家住宅不動産が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	木造注文住宅建築事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,031,103	469,032	16,500,135	—	16,500,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,280	335	27,616	(27,616)	—
計	16,058,384	469,368	16,527,752	(27,616)	16,500,135
営業費用	15,193,053	499,010	15,692,063	368,992	16,061,055
営業利益又は営業損失(△)	865,331	△29,641	835,689	(396,608)	439,080

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 木造注文住宅建築事業……………一般顧客向け木造注文住宅建築
- (2) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(408,494千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,344,084</td> <td>627,714</td> <td>51,806</td> <td>664,563</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,100</td> <td>605</td> <td>-</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,100</td> <td>5,647</td> <td>-</td> <td>6,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,357,285</td> <td>633,966</td> <td>51,806</td> <td>671,512</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	1,344,084	627,714	51,806	664,563	(有形固定資産)その他	1,100	605	-	495	無形固定資産	12,100	5,647	-	6,453	合計	1,357,285	633,966	51,806	671,512	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,375,193</td> <td>519,448</td> <td>47,692</td> <td>808,053</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,100</td> <td>825</td> <td>-</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,924</td> <td>7,512</td> <td>-</td> <td>3,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,387,218</td> <td>527,786</td> <td>47,692</td> <td>811,740</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	1,375,193	519,448	47,692	808,053	(有形固定資産)その他	1,100	825	-	275	無形固定資産	10,924	7,512	-	3,412	合計	1,387,218	527,786	47,692	811,740	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,248,527</td> <td>608,027</td> <td>46,765</td> <td>593,734</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,100</td> <td>715</td> <td>-</td> <td>385</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,100</td> <td>6,883</td> <td>-</td> <td>5,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,261,728</td> <td>615,626</td> <td>46,765</td> <td>599,336</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	1,248,527	608,027	46,765	593,734	(有形固定資産)その他	1,100	715	-	385	無形固定資産	12,100	6,883	-	5,217	合計	1,261,728	615,626	46,765	599,336
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
建物・構築物	1,344,084	627,714	51,806	664,563																																																																									
(有形固定資産)その他	1,100	605	-	495																																																																									
無形固定資産	12,100	5,647	-	6,453																																																																									
合計	1,357,285	633,966	51,806	671,512																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																									
建物・構築物	1,375,193	519,448	47,692	808,053																																																																									
(有形固定資産)その他	1,100	825	-	275																																																																									
無形固定資産	10,924	7,512	-	3,412																																																																									
合計	1,387,218	527,786	47,692	811,740																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
建物・構築物	1,248,527	608,027	46,765	593,734																																																																									
(有形固定資産)その他	1,100	715	-	385																																																																									
無形固定資産	12,100	6,883	-	5,217																																																																									
合計	1,261,728	615,626	46,765	599,336																																																																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 256,252 千円 1年超 474,360 〃 合計 730,612 千円  リース資産減損勘定 51,806千円 中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 267,050 千円 1年超 602,283 〃 合計 869,333 千円  リース資産減損勘定 47,583千円 中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 230,260 千円 1年超 422,799 〃 合計 653,059 千円  リース資産減損勘定 42,053千円 期末残高																																																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 155,339 千円 リース資産減損勘定取崩額 11,759 〃 減価償却費相当額 131,315 〃 支払利息相当額 11,631 〃 減損損失 36,604 〃	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 154,339 千円 リース資産減損勘定取崩額 41,792 〃 減価償却費相当額 132,283 〃 支払利息相当額 12,653 〃 減損損失 47,323 〃	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 301,011 千円 リース資産減損勘定取崩額 34,823 〃 減価償却費相当額 256,308 〃 支払利息相当額 22,272 〃 減損損失 49,918 〃																																																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																											

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	42,150	70,010	27,859	79,419	88,210	8,790	42,150	53,883	11,732
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42,150	70,010	27,859	79,419	88,210	8,790	42,150	53,883	11,732

2 時価評価されていない有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式		50,000	—
計		50,000	—

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当項目はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当項目はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当項目はありません。



(企業結合等関係)

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社は平成20年4月1日を合併期日とし、当社の完全子会社である株式会社ユートピアホームを吸収合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、中間連結財務諸表に与える影響はありません。なお、共通支配下の取引等の注記は、中間財務諸表に注記しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 40,981円17銭 1株当たり中間純損失 6,884円30銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 47,498円29銭 1株当たり中間純損失 5,750円16銭 金額 同左	1株当たり純資産額 54,787円78銭 1株当たり当期純利益 5,791円04銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,649,492	2,149,297	2,479,147
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	1,649,492	2,149,297	2,479,147
普通株式の発行済株式数(株)	40,250	45,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,250	45,250	45,250

## 2 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△277,093	△260,194	236,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△277,093	△260,194	236,818
普通株式の期中平均株式数(株)	40,250	45,250	40,894

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成20年1月7日開催の当社取締役会において、戸建分譲事業、不動産販売及び仲介を展開する石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の株主（代表取締役社長石塚 秀二他1名）と株式取得に関する基本合意書を締結することを決議し、同日当該基本合意書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月15日開催の当社取締役会において、石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の全株式を取得することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月18日付で、両社の全株式を760,000千円で取得しております。</p> <p>(買収の目的)</p> <p>当社の注文住宅事業を併せて提供することでさらなる事業の拡大を見込むことが可能となること、および当社の60箇所を超える展示場拠点を活かし、販売不動産（土地）の取得及び販売、中古住宅の下取りや再生事業、買い替え、住み替えの仲介等総合的な住宅事業を展開していく足がかりとすることが期待できるためであります。</p> <p>1-1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" data-bbox="1013 1115 1415 1693"> <tr><td>商号</td><td>石塚建設工業株式会社</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 石塚 秀二</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>昭和49年9月18日</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業及び注文住宅事業</td></tr> <tr><td>決算期</td><td>8月</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>10名（平成20年2月15日現在）</td></tr> <tr><td>主な事業所</td><td>西東京市</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>3,241,000千円（平成19年8月期）</td></tr> </table> <p>1-2 株式取得の時期 平成20年2月18日</p> <p>1-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="1013 1818 1415 1890"> <tr><td>取得株式数</td><td>100,000株</td></tr> <tr><td>取得後の持分比率</td><td>100%</td></tr> </table> <p>1-4 支払資金の調達 自己資金</p>	商号	石塚建設工業株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚 秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和49年9月18日	主な事業内容	木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業及び注文住宅事業	決算期	8月	従業員数	10名（平成20年2月15日現在）	主な事業所	西東京市	資本金	50,000千円	発行済株式総数	100,000株	売上高	3,241,000千円（平成19年8月期）	取得株式数	100,000株	取得後の持分比率	100%
商号	石塚建設工業株式会社																											
代表者	代表取締役社長 石塚 秀二																											
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																											
設立年月日	昭和49年9月18日																											
主な事業内容	木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業及び注文住宅事業																											
決算期	8月																											
従業員数	10名（平成20年2月15日現在）																											
主な事業所	西東京市																											
資本金	50,000千円																											
発行済株式総数	100,000株																											
売上高	3,241,000千円（平成19年8月期）																											
取得株式数	100,000株																											
取得後の持分比率	100%																											

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
		<p>2-1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>住宅建設株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石塚秀二</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和47年3月2日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>不動産売買、戸建販売および仲介事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>2名(平成20年2月15日現在)</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>西東京市</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>111,000千円(平成19年3月期)</td> </tr> </table> <p>2-2 株式取得の時期 平成20年2月18日</p> <p>2-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>2-4 支払資金の調達 自己資金</p>	商号	住宅建設株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和47年3月2日	主な事業の内容	不動産売買、戸建販売および仲介事業	決算期	3月	従業員数	2名(平成20年2月15日現在)	主な事業所	西東京市	資本金	20,000千円	発行済株式総数	40,000株	売上高	111,000千円(平成19年3月期)	取得株式数	40,000株	取得後の持分比率	100%
商号	住宅建設株式会社																											
代表者	代表取締役社長 石塚秀二																											
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																											
設立年月日	昭和47年3月2日																											
主な事業の内容	不動産売買、戸建販売および仲介事業																											
決算期	3月																											
従業員数	2名(平成20年2月15日現在)																											
主な事業所	西東京市																											
資本金	20,000千円																											
発行済株式総数	40,000株																											
売上高	111,000千円(平成19年3月期)																											
取得株式数	40,000株																											
取得後の持分比率	100%																											

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金預金		1,731,739		1,196,907		2,626,839	
2 完成工事未収入金		24,534		49,316		24,772	
3 営業未収入金		25,262		35,434		57,582	
4 未成工事支出金		728,570		800,094		630,063	
5 材料貯蔵品		2,455		5,249		3,485	
6 販売用不動産		15,114		15,114		15,114	
7 関係会社短期貸付 金		—		1,429,000		—	
8 その他	※4	200,603		260,319		125,739	
貸倒引当金		△1,778		△940		△1,311	
流動資産合計		2,726,502	57.6	3,790,496	53.9	3,482,285	62.3
II 固定資産	※1						
1 有形固定資産							
(1)建物		121,922		170,068		174,057	
(2)土地		1,339,116		1,641,770		1,339,116	
(3)その他		36,895		142,789		101,219	
有形固定資産合計		1,497,934	31.6	1,954,628	27.8	1,614,393	28.9
2 無形固定資産		33,681	0.7	73,371	1.0	67,374	1.2
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		120,010		88,210		53,883	
(2)関係会社株式		—		929,000		159,000	
(3)その他	※2	364,359		224,568		212,930	
貸倒引当金		△6,579		△23,010		△3,125	
投資その他の資産 合計		477,790	10.1	1,218,768	17.3	422,688	7.6
固定資産合計		2,009,406	42.4	3,246,768	46.1	2,104,456	37.7
資産合計		4,735,908	100.0	7,037,265	100.0	5,586,741	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,037,799		1,064,129		1,623,528	
2		—		8,272		—	
3		500,000		2,300,000		500,000	
4		1,495,972		1,564,259		1,111,529	
5		14,837		14,299		15,598	
6		15,100		2,000		6,000	
7	※4	189,565		203,974		288,940	
		3,253,273	68.7	5,156,936	73.3	3,545,595	63.4
II 固定負債							
		75,217	1.6	24,228	0.3	71,157	1.3
		3,328,491	70.3	5,181,164	73.6	3,616,753	64.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		227,150	4.8	389,900	5.6	389,900	7.0
2							
		177,150		339,900		339,900	
		177,150	3.8	339,900	4.8	339,900	6.1
3							
		4,112		4,112		4,112	
		820,000		820,000		820,000	
		162,149		296,870		408,977	
		986,262	20.8	1,120,982	15.9	1,233,090	22.1
		1,390,562	29.4	1,850,782	26.3	1,962,890	35.2
II 評価・換算差額等							
1		16,854	0.3	5,318	0.1	7,098	0.1
		16,854	0.3	5,318	0.1	7,098	0.1
		1,407,417	29.7	1,856,100	26.4	1,969,988	35.3
		4,735,908	100.0	7,037,265	100.0	5,586,741	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高										
1 完成工事高		3,283,691			3,475,403			8,752,890		
2 兼業事業売上高		99,325	3,383,017	100.0	119,053	3,594,457	100.0	248,498	9,001,388	100.0
II 売上原価										
1 完成工事原価		2,470,999			2,703,143			6,627,388		
2 兼業事業売上原価		15,124	2,486,123	73.5	14,071	2,717,215	75.6	15,124	6,642,512	73.8
売上総利益										
1 完成工事総利益		812,692			772,260			2,125,502		
2 兼業事業総利益		84,200	896,893	26.5	104,981	877,241	24.4	233,373	2,358,876	26.2
III 販売費及び一般管理費			1,019,972	30.1		1,066,287	29.7		2,099,618	23.3
営業利益又は営業損失(△)			△123,079	△3.6		△189,045	△5.3		259,257	2.9
IV 営業外収益	※1		47,239	1.4		52,832	1.5		98,359	1.1
V 営業外費用	※2		5,864	0.2		9,954	0.3		18,967	0.2
経常利益又は経常損失(△)			△81,704	△2.4		△146,167	△4.1		338,649	3.8
VI 特別利益	※3		4,519	0.1		62,071	1.8		14,336	0.1
VII 特別損失	※4		30,294	0.9		24,431	0.7		45,578	0.5
税引前当期純利益又は税引前中間純損失(△)			△107,479	△3.2		△108,527	△3.0		307,406	3.4
法人税、住民税及び事業税		2,035			785			131,004		
法人税等調整額		△38,268	△36,233	△1.1	△65,080	△64,294	△1.8	820	131,824	1.4
当期純利益又は中間純損失(△)			△71,246	△2.1		△44,232	△1.2		175,582	2.0

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年12月31日 残高 (千円)	227,150	177,150	177,150	4,112	820,000	273,645	1,097,758	1,502,058	18,361	18,361	1,520,419
中間会計期間中 の変動額											
剰余金の配当		-	-	-		△40,250	△40,250	△40,250			△40,250
中間純損失 (△)						△71,246	△71,246	△71,246			△71,246
株主資本以外の 項目の中間 会計期間中の 変動額 (純 額)									△1,506	△1,506	△1,506
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△111,496	△111,496	△111,496	△1,506	△1,506	△113,002
平成19年6月30日 残高 (千円)	227,150	177,150	177,150	4,112	820,000	162,149	986,262	1,390,562	16,854	16,854	1,407,417

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年12月31日 残高 (千円)	389,900	339,900	339,900	4,112	820,000	408,977	1,233,090	1,962,890	7,098	7,098	1,969,988
中間会計期間中 の変動額											
剰余金の配当		-	-	-		△67,875	△67,875	△67,875			△67,875
中間純損失 (△)						△44,232	△44,232	△44,232			△44,232
株主資本以外の 項目の中間 会計期間中の 変動額 (純 額)									△1,779	△1,779	△1,779
中間会計期間中 の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△112,107	△112,107	△112,107	△1,779	△1,779	△113,887
平成20年6月30日 残高 (千円)	389,900	339,900	339,900	4,112	820,000	296,870	1,120,982	1,850,782	5,318	5,318	1,856,100



前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成18年12月31日 残高(千円)	227,150	177,150	177,150	4,112	820,000	273,645	1,097,758	1,502,058	18,361	18,361	1,520,419
事業年度中の変動額											
新株の発行	162,750	162,750	162,750					325,500			325,500
剰余金の配当		—	—	—		△40,250	△40,250	△40,250			△40,250
当期純利益						175,582	175,582	175,582			175,582
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									△11,263	△11,263	△11,263
事業年度中の変動額合計(千円)	162,750	162,750	162,750	—	—	135,332	135,332	460,832	△11,263	△11,263	449,568
平成19年12月31日 残高(千円)	389,900	339,900	339,900	4,112	820,000	408,977	1,233,090	1,962,890	7,098	7,098	1,969,988

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>—</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③販売用不動産 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>①子会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>—</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>③販売用不動産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～45年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～45年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～45年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3)展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)展示場閉鎖損失引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)展示場閉鎖損失引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含めておりました「関係会社株式」は159,000千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 「役員報酬」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に94,050千円含まれております。</p> <p>2 「法定福利費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に87,348千円含まれております。</p> <p>3 前期まで区分掲記しておりました「遅延違約金」(当期244千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日)を適用しております。	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 128,043千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 139,552千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 137,333千円</p>																																				
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当中間会計期間末残高7,659千円）に対して、保険積立金（11,203千円）を担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当中間会計期間末残高6,608千円）に対して、保険積立金（14,025千円）を担保に供しております。</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高7,141千円）に対して、保険積立金（14,025千円）を担保に供しております。</p>																																				
<p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>個人顧客（15名）</td> <td>130,020 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅つくば</td> <td>102,494 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅ちば</td> <td>157,721 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅さいたま</td> <td>20,035 "</td> </tr> <tr> <td>㈱ユートピアホーム</td> <td>1,052 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>411,323 千円</td> </tr> </table>	個人顧客（15名）	130,020 千円	㈱桧家住宅つくば	102,494 "	㈱桧家住宅ちば	157,721 "	㈱桧家住宅さいたま	20,035 "	㈱ユートピアホーム	1,052 "	計	411,323 千円	<p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>個人顧客（12名）</td> <td>213,090 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅つくば</td> <td>51,818 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅ちば</td> <td>89,809 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅とちぎ</td> <td>60,051 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅リフォーミング</td> <td>14,295 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>429,064 千円</td> </tr> </table>	個人顧客（12名）	213,090 千円	㈱桧家住宅つくば	51,818 "	㈱桧家住宅ちば	89,809 "	㈱桧家住宅とちぎ	60,051 "	㈱桧家住宅リフォーミング	14,295 "	計	429,064 千円	<p>3 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>個人顧客（14名）</td> <td>170,860 千円</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅つくば</td> <td>96,009 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅ちば</td> <td>122,409 "</td> </tr> <tr> <td>㈱桧家住宅さいたま</td> <td>2,032 "</td> </tr> <tr> <td>㈱ユートピアホーム</td> <td>826 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>392,137 千円</td> </tr> </table>	個人顧客（14名）	170,860 千円	㈱桧家住宅つくば	96,009 "	㈱桧家住宅ちば	122,409 "	㈱桧家住宅さいたま	2,032 "	㈱ユートピアホーム	826 "	計	392,137 千円
個人顧客（15名）	130,020 千円																																					
㈱桧家住宅つくば	102,494 "																																					
㈱桧家住宅ちば	157,721 "																																					
㈱桧家住宅さいたま	20,035 "																																					
㈱ユートピアホーム	1,052 "																																					
計	411,323 千円																																					
個人顧客（12名）	213,090 千円																																					
㈱桧家住宅つくば	51,818 "																																					
㈱桧家住宅ちば	89,809 "																																					
㈱桧家住宅とちぎ	60,051 "																																					
㈱桧家住宅リフォーミング	14,295 "																																					
計	429,064 千円																																					
個人顧客（14名）	170,860 千円																																					
㈱桧家住宅つくば	96,009 "																																					
㈱桧家住宅ちば	122,409 "																																					
㈱桧家住宅さいたま	2,032 "																																					
㈱ユートピアホーム	826 "																																					
計	392,137 千円																																					
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※4 —</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																				
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 178千円</p> <p>受取配当金 1,286 〃</p> <p>賃貸収入 33,579 〃</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5,460千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>深谷</td> <td>8,380</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>せんげん台A</td> <td>7,146</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物等</td> <td>西新井B</td> <td>4,825</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物</td> <td>熊谷A</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>東松山</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>新大宮</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>22,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当中間会計期間末現在において閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,394千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380	住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146	住宅展示場	建物等	西新井B	4,825	住宅展示場	建物	熊谷A	978	住宅展示場	その他	東松山	563	住宅展示場	その他	新大宮	500	合計			22,394	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,075千円</p> <p>受取配当金 287 〃</p> <p>賃貸収入 32,981 〃</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 8,930千円</p> <p>※3 特別利益の主要項目</p> <p>抱合せ株式消滅 61,275千円 差益</p> <p>※4 —</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,759千円</p> <p>無形固定資産 4,311 〃</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 211千円</p> <p>受取配当金 1,605 〃</p> <p>賃貸収入 63,683 〃</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 9,329千円</p> <p>※3 —</p> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>深谷</td> <td>8,380</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>せんげん台A</td> <td>7,146</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物等</td> <td>西新井B</td> <td>4,825</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>志木</td> <td>3,878</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物</td> <td>熊谷A</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>東松山</td> <td>563</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>その他</td> <td>新大宮</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>26,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場については、当事業年度末現在において閉鎖または閉鎖予定となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,272千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,475千円</p> <p>無形固定資産 1,476 〃</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380	住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146	住宅展示場	建物等	西新井B	4,825	住宅展示場	リース資産	志木	3,878	住宅展示場	建物	熊谷A	978	住宅展示場	その他	東松山	563	住宅展示場	その他	新大宮	500	合計			26,272
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																			
住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380																																																																			
住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146																																																																			
住宅展示場	建物等	西新井B	4,825																																																																			
住宅展示場	建物	熊谷A	978																																																																			
住宅展示場	その他	東松山	563																																																																			
住宅展示場	その他	新大宮	500																																																																			
合計			22,394																																																																			
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																			
住宅展示場	リース資産等	深谷	8,380																																																																			
住宅展示場	リース資産等	せんげん台A	7,146																																																																			
住宅展示場	建物等	西新井B	4,825																																																																			
住宅展示場	リース資産	志木	3,878																																																																			
住宅展示場	建物	熊谷A	978																																																																			
住宅展示場	その他	東松山	563																																																																			
住宅展示場	その他	新大宮	500																																																																			
合計			26,272																																																																			
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,498千円</p> <p>無形固定資産 541 〃</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,759千円</p> <p>無形固定資産 4,311 〃</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,475千円</p> <p>無形固定資産 1,476 〃</p>																																																																				

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)					前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	742,926	321,491	28,715	392,719	建物	631,722	266,213	5,965	359,543	建物	621,731	281,851	17,854	322,025
無形固定資産	3,860	1,286	—	2,573	無形固定資産	3,860	2,058	—	1,801	無形固定資産	3,860	1,672	—	2,187
合計	746,786	322,777	28,715	395,293	合計	635,582	268,271	5,965	361,344	合計	625,591	283,523	17,854	324,213
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 141,095千円 1年超 285,290 〃 合計 426,386千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 120,036千円 1年超 251,469 〃 合計 371,505千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高未経過リース料期末残高相当額 1年内 115,180千円 1年超 226,989 〃 合計 342,169千円				
リース資産減損勘定 28,715千円 中間期末残高					リース資産減損勘定 4,044千円 中間期末残高					リース資産減損勘定 12,813千円 期末残高				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 75,210千円 リース資産減損勘定 8,502 〃 取崩額 減価償却費相当額 61,577 〃 支払利息相当額 5,055 〃 減損損失 14,359 〃					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 69,460千円 リース資産減損勘定 8,769 〃 取崩額 減価償却費相当額 59,525 〃 支払利息相当額 4,629 〃					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 153,238千円 リース資産減損勘定 28,281 〃 取崩額 減価償却費相当額 128,393 〃 支払利息相当額 10,309 〃 減損損失 18,237 〃				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左					(5) 利息相当額の算定方法 同左				



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 ㈱桧家住宅(当社)

事業の内容 木造注文住宅建築事業

② 被結合企業

名称 ㈱ユートピアホーム

事業の内容 住宅建築業者に対しての経営等の指導育成等

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

平成20年4月1日を合併期日とし、当社を存続会社、㈱ユートピアホームを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は㈱桧家住宅となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの業務効率化を図るため、当社の完全子会社である㈱ユートピアホームと合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

当社が㈱ユートピアホームより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額61,275千円を損益計算書における特別利益に計上しております。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 34,966円88銭 1株当たり中間純損失金額 1,770円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 41,018円81銭 1株当たり中間純損失金額 977円51銭 同左	1株当たり純資産額 43,535円65銭 1株当たり当期純利益金額 4,293円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,407,417	1,856,100	1,969,988
差額の主な内訳(千円)	—	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,407,417	1,856,100	1,969,988
普通株式の発行済株式数(株)	40,250	45,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	40,250	45,250	45,250

## 2 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△71,246	△44,232	175,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(△)(千円)	△71,246	△44,232	175,582
普通株式の期中平均株式数(株)	40,250	45,250	40,894

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>株式取得による会社の買収</p> <p>平成20年1月7日開催の当社取締役会において、戸建分譲事業、不動産販売及び仲介を展開する石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の株主（代表取締役社長石塚 秀二他1名）と株式取得に関する基本合意書を締結することを決議し、同日当該基本合意書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月15日開催の当社取締役会において、石塚建設工業株式会社及び住宅建設株式会社の全株式を取得することを決議し、同日当該株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>平成20年2月18日付で、両社の全株式を760,000千円で取得しております。</p> <p>(買収の目的)</p> <p>当社の注文住宅事業を併せて提供することでさらなる事業の拡大を見込むことが可能となること、および当社の60箇所を超える展示場拠点を活かし、販売不動産（土地）の取得及び販売、中古住宅の下取りや再生事業、買い替え、住み替えの仲介等総合的な住宅事業を展開していく足がかりとすることが期待できるためであります。</p> <p>1-1 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <table border="1" data-bbox="1013 1115 1415 1693"> <tr> <td>商号</td> <td>石塚建設工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石塚 秀二</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和49年9月18日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業及び注文住宅事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>8月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>10名（平成20年2月15日現在）</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>西東京市</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>3,241,000千円（平成19年8月期）</td> </tr> </table> <p>1-2 株式取得の時期 平成20年2月18日</p> <p>1-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率</p> <table border="1" data-bbox="1013 1816 1415 1890"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>100,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>1-4 支払資金の調達 自己資金</p>	商号	石塚建設工業株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚 秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和49年9月18日	主な事業内容	木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業及び注文住宅事業	決算期	8月	従業員数	10名（平成20年2月15日現在）	主な事業所	西東京市	資本金	50,000千円	発行済株式総数	100,000株	売上高	3,241,000千円（平成19年8月期）	取得株式数	100,000株	取得後の持分比率	100%
商号	石塚建設工業株式会社																											
代表者	代表取締役社長 石塚 秀二																											
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																											
設立年月日	昭和49年9月18日																											
主な事業内容	木造軸組み（在来工法）による戸建分譲事業及び注文住宅事業																											
決算期	8月																											
従業員数	10名（平成20年2月15日現在）																											
主な事業所	西東京市																											
資本金	50,000千円																											
発行済株式総数	100,000株																											
売上高	3,241,000千円（平成19年8月期）																											
取得株式数	100,000株																											
取得後の持分比率	100%																											

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																										
		2-1 買収する会社の名称、事業内容、規模 <table border="1" data-bbox="1013 349 1412 875"> <tr> <td>商号</td> <td>住宅建設株式会社</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 石塚秀二</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都西東京市東町4丁目9番7号</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和47年3月2日</td> </tr> <tr> <td>主な事業の内容</td> <td>不動産売買、戸建販売および仲介事業</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>2名(平成20年2月15日現在)</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>西東京市</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>111,000千円(平成19年3月期)</td> </tr> </table> 2-2 株式取得の時期 平成20年2月18日 2-3 取得する株式の数及び取得後の持分比率 <table border="1" data-bbox="1013 999 1412 1072"> <tr> <td>取得株式数</td> <td>40,000株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> 2-4 支払資金の調達 自己資金	商号	住宅建設株式会社	代表者	代表取締役社長 石塚秀二	所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号	設立年月日	昭和47年3月2日	主な事業の内容	不動産売買、戸建販売および仲介事業	決算期	3月	従業員数	2名(平成20年2月15日現在)	主な事業所	西東京市	資本金	20,000千円	発行済株式総数	40,000株	売上高	111,000千円(平成19年3月期)	取得株式数	40,000株	取得後の持分比率	100%
商号	住宅建設株式会社																											
代表者	代表取締役社長 石塚秀二																											
所在地	東京都西東京市東町4丁目9番7号																											
設立年月日	昭和47年3月2日																											
主な事業の内容	不動産売買、戸建販売および仲介事業																											
決算期	3月																											
従業員数	2名(平成20年2月15日現在)																											
主な事業所	西東京市																											
資本金	20,000千円																											
発行済株式総数	40,000株																											
売上高	111,000千円(平成19年3月期)																											
取得株式数	40,000株																											
取得後の持分比率	100%																											

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
木造注文住宅建築事業	9,695,588	△8.5	14,477,371	4.7
その他の事業	200,341	61.6	130,856	73.5
合計	9,895,929	△7.7	14,608,227	5.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. その他の事業は、リフォーム事業の実績を記載しております。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
木造注文住宅建築事業	5,854,208	2.8
不動産事業	1,074,222	—
その他の事業	170,871	△20.9
合計	7,099,303	20.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。